



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	127,781	12.0	2,924	52.7	2,677	35.1	33	△51.5
29年3月期第1四半期	114,074	37.9	1,915	△25.3	1,981	△30.4	69	△95.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △3,007百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △16,736百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.47	—
29年3月期第1四半期	0.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	378,494	121,442	29.8	1,567.03
29年3月期	379,244	126,016	30.9	1,627.84

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 112,822百万円 29年3月期 117,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	243,000	6.9	5,300	23.6	5,100	8.7	1,100	△6.6	15.28
通期	500,000	5.4	13,500	3.2	13,000	△0.3	5,000	11.4	69.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	72,000,000株	29年3月期	72,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,364株	29年3月期	2,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	71,997,636株	29年3月期1Q	71,997,691株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における世界経済は、米国では緩やかな拡大が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に堅調な回復が続きました。アジアにおきましては、中国では各種政策効果もあり景気に持ち直しの動きが見られました。

我が国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出の伸長により緩やかな回復基調が続きました。当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送は輸送需要が順調に回復し、海上貨物輸送は総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期の当社グループ全体の取扱物量は、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比26.0%増、輸入件数で同11.7%増となり、海上貨物輸送は輸出容積で前年同期比20.6%増、輸入件数で同9.9%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱が増加し、全体として堅調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体関連品や電子部品を中心に活発な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比18.3%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に取扱が増加し、取扱件数は前年同期比15.7%増となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械を中心に出荷が増加し、取扱容積で前年同期比13.6%増、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が順調に推移し、取扱件数で同10.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、エレクトロニクス関連品を中心に取扱が増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は29,339百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は前年同期からの収支改善もあり、1,040百万円（同130.2%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、化学品や自動車関連品で取扱が増加し、取扱重量は前年同期比24.0%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きとなり、取扱件数で前年同期比22.6%増となりました。海上貨物は、輸出では液晶関連品や穀物等で順調な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比15.1%増、輸入では設備・機械やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数で同9.2%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱が増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は12,497百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は647百万円（同23.8%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期が111.09円、前年同期が108.14円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、ヘルスケア関連品や化学品を中心に取扱が拡大し、取扱重量は前年同期比22.7%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品やエレクトロニクス関連品で順調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比7.8%増となりました。海上貨物は、輸出では全体として活況感に乏しく、取扱容積は前年同期比0.5%減、輸入では通信関連品を中心に取扱が増加し、取扱件数は同14.9%増となりました。ロジスティクスにつきましては、オランダ及び南アフリカで取扱が増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は8,262百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は190百万円（同58.5%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第1四半期が122.19円、前年同期が122.02円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、市場の活況と販売拡大によりエレクトロニクス関連品を中心に取扱が拡大し、取扱重量は前年同期比37.6%増となりました。航空輸入貨物は、設備関連やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は前年同期比10.3%増となりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり、取扱容積で前年同期比24.6%増、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱が増加し、取扱件数で同8.8%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国を中心に取扱が増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は21,764百万円（前年同期比18.2%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し営業利益は1,217百万円（同9.2%減）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比27.0%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に取扱が増加し、取扱件数は前年同期比6.0%増となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品やモーターサイクルで活発な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比42.4%増、輸入では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱が増加し、取扱件数で同9.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、タイ及びフィリピンで取扱が減少しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は12,621百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は718百万円（同44.8%増）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国・メキシコ間の部品輸送やインドでの完成車輸送の取扱いが順調に推移し、リテール、消費財、インダストリアル関連の物流サービスは、総じて前年並みの基調で推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は46,018百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業損益については引き続き旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用を計上した中、579百万円（前年同期比24.2%増）の営業利益を確保しましたが、APLL買収にかかるのれん等の償却を当セグメントに含めているため988百万円の営業損失（前年同期は営業損失1,125百万円）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期は113.64円、前年同期が115.48円（APLLは12月決算のため、1月から3月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当第1四半期の営業収入は127,781百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は2,924百万円（同52.7%増）、経常利益は2,677百万円（同35.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（同51.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から750百万円減少し、378,494百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が3,215百万円、受取手形及び営業未収入金が1,610百万円、その他の流動資産が294百万円それぞれ増加したこと等により4,926百万円増加し、183,028百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が65百万円、無形固定資産合計が主にのれん等の償却により5,615百万円それぞれ減少したこと等により5,677百万円減少し、195,465百万円となりました。

当第1四半期末における負債合計は、前期末から3,823百万円増加し、257,052百万円となりました。流動負債合計は、支払手形及び営業未払金が4,728百万円増加し、短期借入金が一年内に返済期日が到来する長期借入金を短期借入金へ振替えたこと等により6,951百万円増加したこと等により9,015百万円増加し、113,465百万円となりました。固定負債合計は、前期末から5,191百万円減少し143,586百万円となりました。これは主に、長期借入金が上述の短期借入金への振替えにより4,820百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期末における純資産合計は、前期末から4,574百万円減少し、121,442百万円となりました。これは主に利益剰余金が配当金の支払等により1,118百万円減少し、為替換算調整勘定が前期末から円高となっていることから3,381百万円、非支配株主持分が195百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.9%から29.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国や欧州主要国では引き続き緩やかな回復が期待されるものの、中国の景気動向や地政学的なリスクの顕在化など、予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画“Going to the Next Phase!”（平成29年3月期～平成31年3月期、3ヵ年）の2年目となる今期において、引き続き長期的な成長を図るべく、グループ全体の航空及び海上貨物輸送の取扱物量拡大に向けた諸施策に注力してまいります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点の平成30年3月期の業績予想は平成29年5月11日に公表したとおり、営業収入は500,000百万円（前期比5.4%増）、営業利益は13,500百万円（同3.2%増）、経常利益は13,000百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（同11.4%増）を見込んでおり、変更はありません。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,275	73,491
受取手形及び営業未収入金	95,523	97,133
その他	13,492	13,786
貸倒引当金	△1,189	△1,383
流動資産合計	178,101	183,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,900	19,653
土地	14,181	14,210
その他(純額)	12,027	12,179
有形固定資産合計	46,109	46,044
無形固定資産		
のれん	71,925	68,359
顧客関連資産	38,349	36,420
その他	17,774	17,652
無形固定資産合計	128,049	122,433
投資その他の資産	26,983	26,988
固定資産合計	201,142	195,465
資産合計	379,244	378,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	41,057	45,785
短期借入金	31,439	38,391
未払法人税等	3,823	3,368
賞与引当金	4,405	3,592
役員賞与引当金	369	178
訴訟損失引当金	230	232
その他	23,125	21,916
流動負債合計	104,450	113,465
固定負債		
長期借入金	134,237	129,416
退職給付に係る負債	2,520	2,589
その他	12,019	11,580
固定負債合計	148,777	143,586
負債合計	253,228	257,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,018	4,018
利益剰余金	107,137	106,019
自己株式	△3	△3
株主資本合計	118,367	117,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	1,865
為替換算調整勘定	△2,751	△6,132
退職給付に係る調整累計額	△170	△159
その他の包括利益累計額合計	△1,167	△4,427
非支配株主持分	8,815	8,619
純資産合計	126,016	121,442
負債純資産合計	379,244	378,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収入	114,074	127,781
営業原価	94,409	106,847
営業総利益	19,665	20,933
販売費及び一般管理費	17,749	18,009
営業利益	1,915	2,924
営業外収益		
受取利息	135	127
受取配当金	12	16
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	95	-
為替差益	2	-
雑収入	83	87
営業外収益合計	332	233
営業外費用		
支払利息	234	233
持分法による投資損失	-	156
為替差損	-	61
雑支出	31	29
営業外費用合計	266	480
経常利益	1,981	2,677
特別利益		
受取和解金	431	-
特別利益合計	431	-
特別損失		
固定資産除却損	5	2
特別損失合計	5	2
税金等調整前四半期純利益	2,407	2,674
法人税等	2,022	2,330
四半期純利益	384	344
非支配株主に帰属する四半期純利益	315	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	69	33

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	384	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	111
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	△16,243	△3,562
退職給付に係る調整額	△7	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,033	87
その他の包括利益合計	△17,121	△3,351
四半期包括利益	△16,736	△3,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,345	△3,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△390	219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損失)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失151百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	25,302	9,716	6,821	18,052	10,221	43,879	113,994	80	114,074	—	114,074
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	649	699	210	366	228	0	2,153	436	2,590	△2,590	—
計	25,951	10,416	7,031	18,419	10,449	43,879	116,148	517	116,665	△2,590	114,074
セグメント利益 又は損失(△)	452	522	119	1,340	496	△1,125	1,805	108	1,914	0	1,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「APLL」において、当第1四半期連結会計期間にIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,406百万円であります。なお、のれんの金額は取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	28,542	11,532	8,003	21,282	12,339	45,994	127,695	86	127,781	—	127,781
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	796	965	258	481	281	24	2,807	479	3,287	△3,287	—
計	29,339	12,497	8,262	21,764	12,621	46,018	130,503	565	131,069	△3,287	127,781
セグメント利益 又は損失(△)	1,040	647	190	1,217	718	△988	2,825	97	2,923	0	2,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第1四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失151百万円を計上しております。